

平成29年度 日本大学危機管理学部個人研究費 研究実績報告書

所属： 危機管理学部 危機管理学科
 資格： 教授
 氏名： 木下 誠也

	研究課題	大規模自然災害に対する対応実践策の改善のあり方に関する研究
報告の概要	研究目的及び研究概要	平成29年度個人研究費は、以下に述べるような研究計画を実行するために使用された。本年度の研究計画は、既往の主要災害の記録を収集整理するとともに、特に大きな災害の被災状況調査等を行い災害記録を整理し、これらの調査により収集した情報を分析して、今後の大規模災害発生時の対応について問題点を分析し、今後の災害対応のあり方を検討することであった。
	研究成果	「個人研究費」を用いた今年度の研究成果を以下に述べる。平成28年から平成29年にかけて行った熊本地震や東日本大震災の現地調査結果を踏まえて、平成29年度は大災害発生時の地方自治体の対応はいかにあるべきかを議論するため、全国の市町村長との意見交換の場を積極的に設けた。 また、平成29年11月に富士山大噴火をテーマとした危機管理学シンポジウムを開催するために、富士山の現地調査を行ったほか、世界的な火山問題を研究するため、私費にて現地調査したハワイ島の現地調査を行うなどにより、火山噴火を含む巨大災害対策に関する情報を収集した。 これらの調査結果を土木学会建設マネジメント委員会における研究活動や大学における講義等に反映したほか、著書、学会発表等に活用した。
研究業績	・論文および著書 著者名・論文標題・雑誌名・査読の有無・巻・発行年・ページ数	著書：①木下誠也『災害の発生と法制度』コロナ社発行、H30.4、全200頁。
	・学会発表等 発表者名・発表標題・学会名・発表年月日・発表場所	学会発表等：①木下誠也、H29.9.11「海外における公共調達の方法」、日本学術会議シンポジウム、日本学術会議講堂。
	・その他 *書評、雑誌投稿など 著者名・標題・掲載誌名・発表年月・発行所 *講演会、研究会等での講演・発表 発表者・発表年月・題目名・講演会等名 *社会貢献活動等	<p>雑誌投稿など：①木下誠也「民間主体の価格決定を提言」、建設通信新聞、H29.4.26。；②木下誠也、巻頭言「技術結集の意識改革を」一般財団法人土木研究センター 土木技術資料 59-7、2017年7月号。；③木下誠也「レジリエントな社会を構築」、建設通信新聞、H29.9.1。；④木下誠也「北朝鮮核より怖い隕石衝突、直径10メートルでも破壊力は原爆1千倍」IRONNA、H29.9.4。；⑤木下誠也、災害を未然に防ぎ対処する「防災・危機管理」を研究、日本大学広報特別版、H29.10.1。</p> <p>講演発表：①木下誠也、H29.5.9、建設生産システムにおける価格決定構造に関する研究、JICE研究発表会、国土技術研究センター。；②木下誠也、H29.5.19、災害多発時代への対応、全国首長連携交流会首長ディスカッション、政策大学院大学ホール。；③木下誠也、H29.8.22、あなたならどう決断しますか？、首長のための危機管理セミナー、日本大学三軒茶屋キャンパス。；④木下誠也、H29.9.22、海外と比較したわが国の公共調達、建設産業史研究会、建設産業図書館。；⑤木下誠也、H29.10.3、公共事業における技術力結集の道筋、建設コンサルタンツ協会講習会、シェラトン都ホテル大阪(大阪市)。；⑥木下誠也、H29.10.27、公共事業における技術力結集の道筋、建設コンサルタンツ協会講習会、都市センターホテル。；⑦木下誠也、H29.11.18、富士山大噴火に備える、危機管理学シンポジウム、日本大学三軒茶屋キャンパス。；⑧木下誠也、H29.12.8、公共事業入札契約制度の変遷と今後の課題、建設経済研究所勉強会、建設経済研究所。；⑨木下誠也、H30.1.21、河川の計画と管理ほか、東京都市大学社会基盤マネジメント特別講義。；⑩木下誠也、H30.1.26、梅雨前線による河川の氾濫、首長のための危機管理セミナー、日本教育会館。</p> <p>社会貢献活動：①東京都市大学大学院工学研究科客員教授(2016.4.1～2018.3.31)。；②国土交通省国土審議会専門委員(2013.7.23～)。；③同社会資本整備審議会臨時委員(2016.4.1～2018.3.31)。；④同交通政策審議会臨時委員(2016.4.18～2018.3.31)。；⑤同技術者資格制度小委員会委員長(2016.6.2～)。；⑥同発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会委員(2016.12～2018.3.31)。；⑦同今後の発注者のあり方に関する基本問題検討部会委員(2017.5.22～2018.3.31)。；⑧同CIM導入推進委員会委員(2017.8.8～2018.3.31)。；⑨同適正な施工確保のための技術者制度検討会(2014.8.22～)。；⑩同建設産業政策会議地域建設業ワーキンググループ委員(2017.2.8～2018.3.31)。；⑪同電気通信工事に係る施工管理技術検定に関する検討会(2017.1.18～)。；⑫同大臣指定試験機関一般財団法人 全国建設研修センター 建設業法第27条の6の規定による土木施工管理技術検定試験の試験委員(2017.5.16～2018.3.31)。；⑬公益社団法人全国防災協会災害復旧及び災害防止事業功労者表彰顕彰委員会委員長(2016.10.28～2017.10.27)。；⑭日本学術会議連携会員(2016.5.1～2017.9.30)。；⑮土木学会建設マネジメント委員会委員(2016.4.1～2018.3.31)。；⑯同委員会アセットマネジメントシステム実装のための実践研究委員会委員(2016.4.1～2018.3.31)。；⑰同委員会公共事業における技術力結集に関する研究小委員会委員長(2017.4.1～2019.3.31)。；⑱一般財団法人全日本建設技術協会公共工事品質確保技術者資格認定委員会委員(2017.4.1～2018.3.31)。；⑲同CPD制度運営委員会委員長(2017.4.1～2018.3.31)。；⑳一般社団法人建設コンサルタンツ協会理事(2017.5.25～2019.5)。；㉑一般財団法人日本建設情報総合センター社会基盤情報標準化委員会および同幹事会委員(2017.7.19～2018.6.30)。；㉒同委員会特別委員会委員(2017.8.24～2018.6.30)。；㉓一般社団法人buildingSMART Japan・一般財団法人日本建設情報総合センター国際土木委員会委員(2017.9.29～2018.9.30)。；㉔一般財団法人河川財団今後の河川教育を考える委員会委員(2017.6.20～2018.3.31)。</p>